# 平成23年度 財政状況資料集

# **公好事(古町村)**

								**	の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円·%)	平成22年度(千円・%
ŧ	都道府県名	島	根県	市町村	村類型	I -	- 0	指走凹体寺	の指定状況	歳入総額		29, 847, 961	33, 246, 977	実質収支比率		1. 3	1.3
								財政健全化等	×	歳出総額		29, 542, 258	32, 742, 767	経常収支比率		88. 1	86.3
								財源超過	×	歳入歳出差	31	305, 703	504, 210	(※1)		( 93.0 )	( 92. 9
	市町村名	雲	南市	地方交付	付税種地	1-	-1	首都	×	翌年度に繰	越すべき財源	51, 157	247, 779	標準財政規模		19, 444, 884	19, 453, 426
								近畿	×	実質収支		254, 546	256, 431	財政力指数		0. 25	0. 26
		22年国調(人)	41, 917	7	pår.	業構造 (※5)		中部	×	単年度収支		-1, 885	-55, 337	公債費負担比率		28. 5	28. 5
	人口	17年国調(人)	44, 403	3	连	未構造(水)		過疎	0	積立金		250, 000	30, 863	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-5. 6	<b>区</b>	☑分	22年国調	17年国調	山振 O á		繰上償還金	:	1, 363, 214	1, 449, 950	実質赤字比率		-	
		24.03.31(人)	42, 277	7	1次	2, 337	3, 427	低開発	0	積立金取崩	し額	-	-	連結実質赤字比率		-	
住民	是基本台帳人口	23.03.31(人)	42, 957	7	100	11. 4	14.5	指数表選定	0	実質単年度	収支	1, 611, 329	1, 425, 476	実質公債費比率		17. 6	19. 5
		増減率 (%)	-1. 6	6	2次	6, 279	7, 351			基準財政収	入額	3, 639, 456	3, 474, 899	将来負担比率		129. 7	163. (
Ī	面積(k㎡)		553. 37	7	2次	30. 7	31.2			基準財政需	要額	14, 547, 413	14, 499, 606	資金不足比率(※4)			
人口	密度(人/k㎡)		76	6	3次	11, 823	12, 719			標準税収入	額等	4, 609, 956	4, 373, 841				
世	帯数(世帯)		12, 905	第5	3次	57. 8	53. 9			経常経費充	当一般財源等	17, 367, 593	17, 221, 808				
				職員	員の状況					歳入一般財	源等	22, 333, 542	23, 411, 632				
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
	E71	~~	給料月額(百円)			27	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	高	40, 904, 067	44, 283, 618				
į	市区町村長	1	7, 120	)	一般職員		462	1, 482, 096	3, 208	うち公的	資金	31, 055, 235	34, 594, 662				
	副市区町村長	1	6, 128	8 般	うち消	肖防職員	-	-		- 債務負担行	為額 (支出予定額)	3, 971, 401	4, 078, 668				
削職	教育長	1	5, 559	職	うち技	<b>技能労務職員</b>	-	-		- 収益事業収	入	-	-				
等	議会議長	1	4, 130	) 等	教育公務	务員	37	122, 751	3, 318	土地開発基	金現在高	546, 400	545, 745				
į	議会副議長	1	3, 540	)	臨時職員	i	-	-		-	財政調整基金	1, 111, 537	861, 537				
į	議会議員	22	3, 280	)	合計		499	1, 604, 847	3, 216	積立金 現在高	減債基金	3, 877, 969	3, 671, 976				
					ラスパイ	レス指数(※6)		107.3	( 99. 2	)	その他特定目的基金	4, 273, 446	4, 058, 181				
_ in △	≩計等の一覧		車 *	業会計の一5	Et:			公営企業 (法適)	の一些		公営企業(法非適)の一	<b>能</b> 生	関係する一部事務約	R-A 学 影	地士八社,等	三セクター等一覧	
項番		会計名	項			会計名		項番	の 見 会計名			· 会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(1) -	一般会計		(5	) 国民健康	保険事業特	寺別会計 (事業勘)	定)	(8) 水道事業会計	+		(11) 簡易水道事業特別会計	+	(14) 島根県市町村総	合事務組合	(20) 雲南市土	地開発公社	
											100 000-2-000 2-000 19797 44-01	•			(, <u></u> ,,,,,,,,		
(2)	農業労働災害共済事業	業特別会計	(6	) 国民健康(	保険事業特	<b>寺別会計(直営診</b> 9	療施設勘	(9) 工業用水道事	業会計		(12) 生活排水処理事業特別	会計	(15) 島根県後期高齢	者医療広域連合(普通会計)	(21) 島根県住	宅供給公社	0

(3) 土地区画整理事業特別会計

(4) ダム対策事業特別会計

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

(10) 病院事業会計

(13) 清嵐荘事業特別会計

(16) 島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)

(22) 木次都市開発㈱

(17) 雲南広域連合 (普通会計)

(23) ㈱キラキラ雲南

(18) 雲南広域連合(介護会計)

(24) 木次道の駅㈱

(19) 雲南市·飯南町事務組合

(25) 関鉄の歴史村地域振興事業団

(26) ㈱吉田ふるさと村

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

<sup>※4:</sup>資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

<sup>※6:</sup> ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

島根県雲南市

# (1) 普诵会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円				地方税の	犬況 (単位 千円・	%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4, 014, 774	13. 5	4, 014, 774		普通税	4, 013, 074	100.0	236, 030
地方譲与税	313, 929	1. 1	313, 929	1. 7	法定普通税	4, 013, 074	100.0	236, 030
利子割交付金	13, 725	0.0	13, 725	0. 1	市町村民税	1, 771, 964	44. 1	47, 202
配当割交付金	4, 781	0.0	4, 781	0.0	個人均等割	59, 154	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	1, 108	0.0	1, 108	0.0	所得割	1, 278, 650	31.8	-
地方消費税交付金	361, 486	1. 2	361, 486	1. 9	法人均等割	108, 044	2.7	18, 225
ゴルフ場利用税交付金	6, 567	0.0	6, 567	0.0	法人税割	326, 116	8. 1	28, 977
特別地方消費税交付金	· –	_	· –	_	固定資産税	1, 931, 247	48. 1	188, 828
自動車取得税交付金	45, 658	0. 2	45, 658	0. 2	うち純固定資産税	1, 926, 895	48. 0	188, 828
軽油引取税交付金	_	-	_	_	軽自動車税	114, 419	2. 8	_
地方特例交付金	73, 928	0. 2	73, 928	0.4	市町村たばこ税	195, 444	4. 9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	41, 651	0. 1	41, 651	0. 2	鉱産税	· -	-	-
減収補塡特例交付金	32, 277	0. 1	32, 277	0. 2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	15, 417, 705	51.7	13, 785, 982	73. 9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	13, 785, 982	46. 2	13, 785, 982	73. 9	目的税	1, 700	0.0	_
特別交付税	1, 631, 713	5. 5	· · · -	_	法定目的税	1, 700	0.0	-
震災復興特別交付税	10	0.0	-	_	入湯税	1, 700	0.0	-
(一般財源計)	20, 253, 661	67.9	18, 621, 938	99.8	事業所税		-	-
交通安全対策特別交付金	4, 878	0.0	4, 878	0.0	都市計画税	_	-	-
分担金・負担金	326, 483	1.1	_	_	水利地益税等	-	-	-
使用料	413, 251	1.4	13, 445	0. 1	法定外目的税	-	-	-
手数料	22, 328	0. 1	_	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2, 107, 712	7. 1	-	_	合計	4, 014, 774	100.0	236, 030
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	-	-	_				
都道府県支出金	2, 228, 758	7.5	-	_	区分	平成23年度		平成22年度
財産収入	151, 124	0.5	8, 486	0.0	タリング 合計 徴収率 現 ま まなせ R 形	99. 1	98. 0	99. 1 97. 9
寄附金	36, 143	0. 1	-	_	徴収率 現・計   市町村民税   (%) 年   特別ウタネデ	99. 2	98. 1	99. 1 97. 9
繰入金	365, 461	1. 2	-	_	純固定資産税	99. 0	97. 8	99. 0 97. 9
繰越金	504, 210	1.7	-	_				
諸収入	914, 652	3. 1	17, 421	0. 1	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業:	会計の状況
地方債	2, 519, 300	8.4	_	_	合計 4, 222, 000	実質収支		74, 235
うち減収補塡債(特例分)	_	-	-	_	下水道 1,454,000	再差引収支		65, 299
うち臨時財政対策債	1, 048, 800	3.5	-	-	病院 697,118	加入世帯数(世帯)	)	5, 579
歳入合計	29, 847, 961	100.0	18, 666, 168	100.0	簡易水道 260,000	被保険者数(人)		9, 643
					上水道 106,074	被保険者「保険	税(料)収力	(額 93
					国民健康保険 341,841		支出金	118
					その他 1,362,967	'ヘヨッ   保険	給付費	315
(注望)								

(注釈)	

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			単位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通弾	<b>建設事業費</b>	(A)のうち弁	
議会費	252, 699	0. 9				252, 060
総務費	4, 177, 960	14. 1		142, 964		3, 182, 924
民生費	6, 287, 154	21.3		176, 464		3, 612, 489
衛生費	2, 711, 355	9. 2		4, 240		2, 654, 974
労働費	75, 177	0.3		-		61, 454
農林水産業費	2, 234, 604	7.6		450, 944		1, 411, 319
商工費	622, 176	2. 1		247, 914		242, 190
土木費	2, 813, 172	9. 5		1, 542, 325		1, 522, 404
消防費	879, 816	3.0		27, 524		804, 049
教育費	2, 580, 514	8. 7		564, 654		1, 845, 759
災害復旧費	321, 715	1.1		-		32, 560
公債費	6, 585, 916	22. 3		-		6, 405, 657
諸支出費	-	-		-		_
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	29, 542, 258	100.0		3, 157, 029		22, 027, 839
	性質別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14, 114, 308	47. 8	11, 873, 783		10, 273, 552	52. 1
人件費	4, 681, 093	15. 8	4, 300, 625		4, 071, 441	20. 7
うち職員給	2, 911, 400	9. 9	2, 706, 386		-	-
扶助費	2, 885, 479	9.8	1, 205, 681		1, 197, 848	6. 1
公債費	6, 547, 736	22. 2	6, 367, 477		5, 004, 263	25. 4
元利償還金	6, 547, 562	22. 2	6, 367, 303		5, 004, 089	25. 4
内 うち元金	5, 898, 851	20.0	5, 718, 592		4, 355, 378	22. 1
訳 うち利子	648, 711	2. 2	648, 711		648, 711	3. 3
一時借入金利子	174	0.0	174		174	0.0
その他の経費	11, 949, 206	40.4	9, 279, 429		7, 094, 041	36. 0
物件費	3, 074, 722	10.4	2, 019, 868		1, 707, 227	8. 7
維持補修費	121, 802	0.4	103, 696		103, 696	0. 5
補助費等	4, 057, 826	13.7	3, 125, 478		2, 573, 334	13. 1
うち一部事務組合負担金	1, 692, 692	5. 7	1, 650, 513		1, 648, 499	8. 4
繰出金	3, 418, 808	11.6	3, 198, 250		2, 709, 784	13. 7
積立金	1, 036, 719	3. 5	669, 308		_	_
投資・出資金・貸付金	239, 329	0.8	162, 829		_	_
前年度繰上充用金		_	-			
投資的経費計	3, 478, 744	11.8	874, 627			
うち人件費	61, 422	0. 2	61, 422			
普通建設事業費	3, 157, 029	10. 7	842, 067			
った <b>対</b> 助	1, 098, 347	3. 7	94, 661			
内 ミナ 単独	1, 970, 867	6. 7	737, 986			
訳が実施を表現しています。	321, 715	1. 1	32, 560			
失業対策事業費	021, 710	· · · ·	02, 300			
武士 (大米) (大米) (大米) (大米) (大米) (大米) (大米) (大米)	29, 542, 258	100.0	22, 027, 839			
700 H H H	20, 312, 200		22, 327, 000			

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	放云司 守切别以认从(单位, 日为门)								
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1	一般会計	29,380	29,077	303	254	365	40,513		
2	農業労働災害共済事業特別会計	5	5	0	0	3	-		
3	土地区画整理事業特別会計	492	490	2	0	142	329		
4	ダム対策事業特別会計	164	163	1	1	36	62		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤
1	一般会計等(純計)	29,848	29,542	306	255		40,904		
_	※一般会計等(純計)は、各会計の相互	間の繰入・繰	出等の重複を	控除したもの	であり、各会	計の合計と一	致しない場合:	がある。	•

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,547	4,473	74	74	305	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	111	107	4	4	37	16	4	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	982	981	1	1	678	-	-	-	
4 水道事業会計	758	756	2	1,059	106	5,000	1,290	-	法適用企業
5 工業用水道事業会計	100	89	11	145	-	645	-	-	法適用企業
6 病院事業会計	4,047	4,056	▲ 9	625	697	3,279	2,138	-	法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	665	664	1	1	260	3,556	3,001	-	法非適用企業
8 生活排水処理事業特別会計	2,430	2,427	3	3	1,454	22,143	19,929	-	法非適用企業
9 清嵐荘事業特別会計	31	31	0	0	17	102	58	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									ž
# 公営企業会計等	/			1,913				_	

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 島根県市町村総合事務組合	7,475	7,175	300	300	30	-	-	
2 島根県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	775	758	17	17	1	-	-	
3 島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)	100,143	99,142	1,001	1,001	1,712	-	-	
4 雲南広域連合(普通会計)	1,309	1,293	16	16	-	995	655	
5 雲南広域連合(介護会計)	6,924	6,876	48	48	1,006	-	-	
6 雲南市·飯南町事務組合	2,285	1,878	407	407	2	1,604	1,424	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

13,955,068

19.8

21.8

14,673,942

17.6

19.5

14,461,598

15.4

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

関鉄の歴史村地域振興事業団

1 雲南市土地開発公社

1 裏闸巾工地開完公社 2 ○島根県住宅供給公社 3 木次都市開発㈱ 4 ㈱キラキラ雲南 5 木次道の駅映 6 関鉄の歴史村地域振男 7 ㈱吉田ふるさと村

経常損益 純資産又は 正味財産

**▲** 6

**▲** 15

▲ 24

▲ 8 695

4,810

85

からの 補助金

24

15

平成23年度

118

島根果雲南市

12

ii .					
		1			

公債費負担の状況					将来負担の	状況											
実質公債費比率 (日	-円・%)									*	将来負担比率	(千円・9	6)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分		2	平成21年度	平成22年度	平成23年度 分母比			内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	5,609,800	5,406,466	5,184,348	35.8	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		47,277,792	44,284,668	40,904,067	282.8	PFI事	業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額		245,911	232,096	107,286	0.7	いわら	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額		25,835,193	25,443,548	26,420,202	182.7		:地改良事業に係るもの	-	-	-	-
利 公営企業債の元利償還金口対する繰入金	1,364,026	1,419,867	1,735,918	12.0		組合等負担等見込額		5,419,962	4,841,423	2,079,140	14.4	债 森林約	合研究所等が行う事業に係るもの	2,731	-	-	-
慣 撮合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	772,411	712,771	465,976	3.2		退職手当負担見込額		5,782,469	5,725,939	4,472,942	30.9		、務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
金 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	52,067	12,078	9,052	0.1		設立法人等の負債額等負担見込額		12,907	61,731	11,771	0.1	担依頼	:地の買い戻しに係るもの	193,630	189,258	71,189	0.5
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額		-	-	-	-	行 為 社会社	a祉法人の施設建設費に係るもの	46,519	39,807	33,066	0.2
合計 (A)	7,798,304	7,551,182	7,395,294		1	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	損失补	#償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		合計	(E)	84,574,234	80,589,405	73,995,408		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		5,625,521	6,554,458	7,137,653	49.4	その他	上記に準ずるもの	3,031	3,031	3,031	0.0
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入		1,764,026	1,678,895	1,676,453	11.6	'	生活排水処理事業特別会計	21,284,222	20,843,055	19,928,941	137.8
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	2,836	2,836	-	-		基準財政需要額算入見込額		49,430,383	48,336,294	46,419,558	321.0		簡易水道事業特別会計	2,954,694	3,025,450	3,001,341	20.8
務地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	56,819,930	56,569,647	55,233,664		企業債等 繰入見込額	病院事業会計	-	-	2,137,647	14.8
1   社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,344	8,135	7,915	0.1	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100		198.8	163.6	129.7		IX7 (702=11	水道事業会計	1,520,545	1,507,464	1,289,925	8.9
一 行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-									その他の会計	68,132	61,983	58,030	0.4
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	39,529	11	11	0.0	倒	全化判断比率 平成23年度 早期	明健全化	上基準 財政	<b>女再生基準</b>			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	1,358	1,096	1,126	0.0	実質	夏赤字比率 -		12.52	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	12,907	61,731	11,771	0.1
特定財源の額 (B)	193,819	185,681	180,259		連約	吉実質赤字比率 -		17.52	30.00		-						
標準財政規模 (C	18,802,872	19,453,426	19,444,884		実質	5公債費比率 17.6		25.0	35.0								
算入公債費等の額 (D)	4,847,804	4,779,484	4,983,286		将来	<b>K</b> 負担比率 129.7		350.0									
4-1	l	l	l 1		1 -					•							

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

● 当該団体値
● 類似団体内平均値
▼ 類似団体内の
最大値及び最小値

42, 277 人(H24, 3, 31現在) 553 37 km² 連結実質赤字比率 入 能 29 847 961 債費比率 17.6 % 数 29.542.258 千円 出 129.7 % 収 254,546 千円 I-0 H20 I-0 H21 I-0 H19 19 444 884 H22 40, 904, 067

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

# 財政力 財政力指数 [0.25]

#### 類似団体内膜位 全国平均 島根県平均 56/62 0.51 0.25

#### 財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、産業基盤も弱いため、 類似団体平均を大きく下回っています。

今後は、産業振興・企業誘致に積極的に取り組み財政基盤の強化に努めます。



144.058

145.012

H22

134,538

163 778

138,155

100.000

150.000

200.000

250,000

#### 類似団体内線位 全国平均 島根県平 37/62 90.3 88

#### 経常収支比率の分析機

公債費、補助費等の部分を中心に高い比率となっていますが、行財政改革実施計画の実行により、人件費の抑制、物件費、補助費等の撤底した削減、政府資金の補償金免除繰上償還制度を活用した繰上償還に実施などにより、徐々にではありますが、回復傾向が見られることから、引き続き比率の改善に努めます。



93,774

146,029

175 88

257.699

H23

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体に比べ、人口1人当たり人件費・物件費等の決算額が29,852円高くなっているのは、主に人件費が要因となっています。

156,655

119,477

これは、人口干人当たり職員数が類似団体平均より多くなっているためで、 今後定員管理計画に基づいて、職員数の削減に努めます。



#### 島根県雲南市





#### 得来會相比率の分析機

当市の将来負担比率については、地方債の現在高や一部事務組合に係る 負担見込額などのウェイトが高く、類似団体平均と比較して53.8%も高い 水準となっています。

そのため、普通建設事業の縮小による新規地方債の発行抑制や繰上償還などの取り組みにより、将来負担を軽減するよう努めます。





#### **宅質公債費比率の分析機**

合併前までの旧町村において、積極的に普通建設事業に取り組んできた 結果、公債費は普通会計や生活排水処理事業特別会計などで高い水準で 推移してきました。

平成23年度においては、実質公債比率が17.6%と類似団体に比べ依然として高い水準にあることから、今後も中期財政計画や公債費負担適正化計画に基づき、積極的な繰上償還の実施や、普通建設事業の縮小による地方債の新規発行の抑制などにより、引き続き実質公債費比率の抑制に努めます。



H21

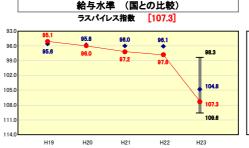
H22

#### 類似団体内順位 全国平均 島根県平均 54/62 7.17 9.51

#### 人口干人当たり職員数の分析

当市は、平成16年に旧6町村が合併したため、類似団体平均と比較して 人口千人当たり職員数が2.53人多くなっています。

そのため、合併後は合併効果を十分に活用し、「雲南市定員管理計画」に基づき、計画的に職員数の削減に努めます。



#### 類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 53/62 106.9 103.3

#### ラスパイレス指数の分析機

平成17年度より給与費削減の取り組みを進め、平成23年度には、給料月額を4月から12月は△1.5%~△3%、1月から3月は△0.5%~△2.0%カットを実施するなど給与水準の抑制に努めているものの、類似団体平均を2.5上向る結果となりました。

また、国は7.8%の給与カットを行ったため、国との比較では7.3%上回る結果となりました。

そのため、「雲南市定員管理計画」に基づく人員削減に合わせ、今後一層の給与の適正化に努めます。

18.00

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

#### 島根県雲南市

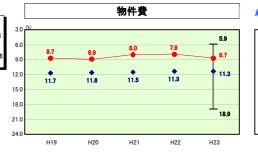
# 経常収支比率の分析

42, 277 人(H24, 3, 31現在) 実 質 赤 字 比 率 553.37 km² 連結実質赤字比率 - % 29.847,961 千円 歳 λ 截 17.6 % 質 公 債 費 比 率 裁 歳 出 29,542,258 千円 来負担比率 129.7 % 254,546 千円 I-0 H20 I-0 H21 I-0 H19 19.444.884 千円 標準財政規模 H22 I - O H23 I - O 地方債現在高 40,904,067 千円

◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

当該団体値

※ 市町村類型とは、人口および産業権造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 全国平均 島根県平均 13.1 10.6

物件費に係る経常収支比率は類似団体に比べ低くなっています が、人口1人当たりの決算額は、類似団体や全国市町村の平均を 上回っているため、合併効果を最大限に活かし削減するよう努めま



#### 類似团体内層位 全国平均 22.5

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低く なっていますが、要因としては、消防業務やごみ処理業務を一部事 務組合で行っていることなどが挙げられます。また、類似団体に比 べ、人口千人あたり職員数が多く、人口1人当りの決算額も類似団 体平均を上回っていることから、今後も定員管理計画基づき、職員 数の削減に努めます。



# 類似团体内層位 補助費等の分析権

補助費等に係る経常収支比率や人口1人当たりの決算額が類似 団体平均を上回っている要因としては、一部事務組合で行っている 業務が比較的多いことや、各種団体への補助金が多額になってい ることなどが挙げられますが、今後も引き続き、補助金審査や一部 事務組合とのヒアリングを実施しながら財政の健全化に努めます。

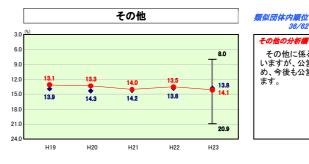
全国平均



全国平均 10.5

# 類似団体内順位 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、年々上昇傾向にあります。これは 高齢化が進み社会福祉費や老人福祉費の歳出決算額が膨らんで いることなどが挙げられます。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同様となって いますが、公営企業などに対する繰出金が大部分を占めているた め、今後も公営企業などの健全経営に努め、財政の健全化に努め

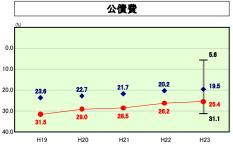
12.2

全国平均

島根県平均

14.8

62.6



## 類似团体内層位 59/62

これまで実施してきた普通建設事業の影響により、公債費に係る経常 収支比率は類似団体平均を5.9%、人口1人当たり決算額においても 類似団体や全国市町村の平均を大きく上回っており、公債費の負担は非 常に重たいものになっています。また、実質公債費比率については、1 7.6%と類似団体の中では依然として高い状況にあります

全国平均

19.0

27.2

そのため、中期財政計画や実施計画などに基づき、普通建設事業を縮 減し、地方債の新規発行を抑えたり、地方債の繰上償還を積極的に行う ことで地方債の削減に努めます。



# 5/62

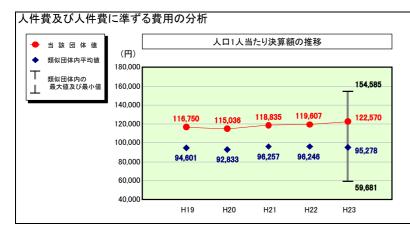
類似团体内層位

公債費以外に係る経常収支比率は類似団体に比べ低くなってい ますが、人件費、補助費等の部分を中心に高い比率となっていま す。引き続き人件費の抑制、物件費・補助費等の徹底した削減、繰 上償還の実施などにより、比率の改善に努めます。

全国平均

71.3

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



#### 人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 4, 681, 093 110, 724 84, 551 31.0 賃金(物件費) 195 655 4 628 6 401 **▲** 27 7 一部事務組合負担金 (補助費等) 643, 530 15, 222 8, 091 88. 1 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 1, 218 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) ▲退職金 103, 524 2, 449 3, 516 **▲** 30.3 61, 422 **▲** 503, 328 1, 453 **1**1, 905 1, 649 **▲** 11.9 **▲** 10, 148 17. 3 合計 5, 181, 896 122, 570 95, 278 28. 6

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11. 80	9. 27	2. 53
ラスパイレス指数	107. 3	104. 8	2. 5

#### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 100,000 類似団体内の 最大値及び最小値 80,000 72,411 64.686 67,272 60,000 40,000 38,148 38,038 32,619 36,124 20,000 8,938 H19 H20 H21 H22 H23

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)				
1 2 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5, 184, 348	122, 628	62, 533	96. 1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	_	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	=	=	5	=
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1, 735, 918	41, 061	18, 364	123. 6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	465, 976	11, 022	4, 570	141. 2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9, 052	214	2, 681	<b>▲</b> 92.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	<b>▲</b> 180, 259	<b>▲</b> 4, 264	<b>▲</b> 3, 959	7.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 合計	<b>▲</b> 4, 983, 286	<b>▲</b> 117, 872	▲ 51,583	128. 5
合計	2, 231, 749	52, 789	32, 619	61.8
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に	基づく実質公債費比	:率を算出していな	い団体については、	グラフを表記し

(参考) 普通建設事業費の	の分析				
(円)		人口1人	当たり決算額	の推移	
180,000					
160,000					
140,000					
120,000					
100,000	_		•	•	
80,000			•	· ·	
60,000 40,000	•	•			·
20,000					
20,000					
	H19	H20	H21	H22	H23
,					
	── 当該	<b>核団体値</b>	•	類似団体内	平均値
1					

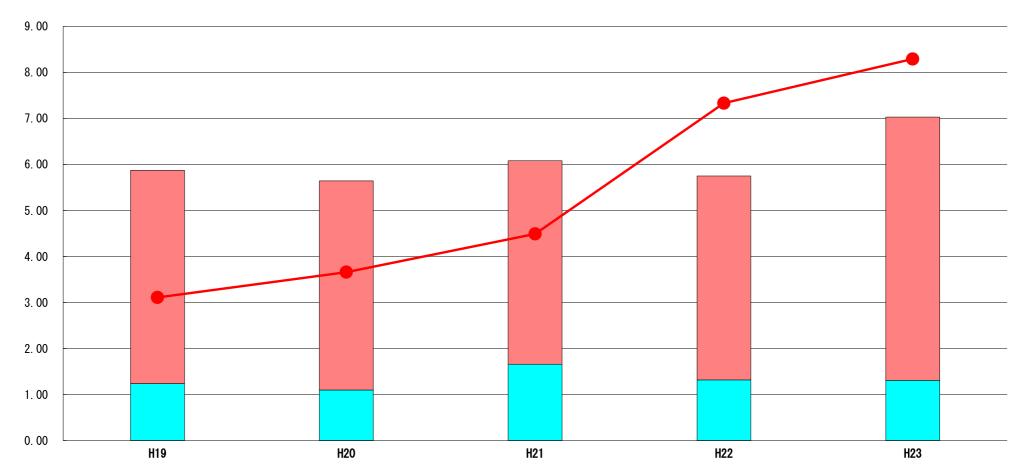
普通建設事業費										
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額							
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)			
H19		3, 890, 557	87, 311	<b>▲</b> 23. 1	56, 233	<b>▲</b> 13.8	<b>▲</b> 9.3			
	うち単独分	1, 815, 228	40, 737	<b>▲</b> 27.8	32, 240	▲ 8.6	<b>▲</b> 19. 2			
H20		3, 674, 935	83, 485	<b>▲</b> 4.4	57, 848	2. 9	<b>▲</b> 7.3			
	うち単独分	2, 587, 919	58, 791	44. 3	33, 469	3. 8	40. 5			
H21		4, 847, 735	111, 243	33. 2	79, 008	36. 6	<b>▲</b> 3.4			
	うち単独分	3, 107, 997	71, 320	21. 3	46, 014	37. 5	<b>▲</b> 16. 2			
H22		5, 960, 878	138, 764	24. 7	86, 381	9. 3	15. 4			
	うち単独分	2, 440, 401	56, 810	<b>▲</b> 20.3	41, 242	<b>▲</b> 10.4	<b>▲</b> 9.9			
H23		3, 157, 029	74, 675	<b>▲</b> 46. 2	67, 088	<b>▲</b> 22. 3	<b>▲</b> 23.9			
	うち単独分	1, 970, 867	46, 618	<b>▲</b> 17.9	37, 146	<b>▲</b> 9.9	▲ 8.0			
過去5年間平均		4, 306, 227	99, 096	▲ 3.2	69, 312	2. 5	<b>▲</b> 5. 7			
	うち単独分	2, 384, 482	54, 855	▲ 0.1	38, 022	2. 5	▲ 2.6			

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

島根県雲南市

# 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

区分	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	4. 63	4. 54	4. 42	4. 43	5. 72
実質収支額	1. 24	1. 10	1. 66	1. 32	1. 31
実質単年度収支	3. 11	3. 66	4. 49	7. 33	8. 29

# 分析欄

財政調整基金の残高については、平成19年度以降徐々に増加していますが、 平成23年度に2.5億円積み立てを行ったことにより、標準財政規模に対する比 率は平成23年度に大きく増加しています。

実質収支については、平成19年度以降黒字で推移しており、実質収支比率については、望ましいとされる3~5%には達していませんが、1~2%で推移しています。

実質単年度収支については、人件費の抑制、物件費・補助費等の削減により、 平成18年度以降黒字で推移しており、標準財政規模に対する比率については、 年々増加しています。

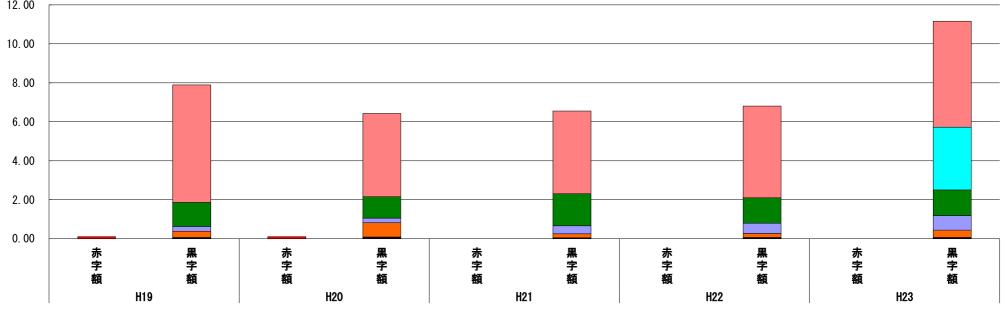
引き続き人件費の抑制、物件費・補助費等の徹底した削減、繰上償還の実施な

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

島根県雲南市

標準財政規模比(%) 12.00 10.00



## 標準財政規模比(%)

会計	年度 H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計	6. 03	4. 27	4. 24	4. 71	5. 44
病院事業会計	-	_	-	_	3. 22
一般会計	1. 23	1. 10	1. 65	1. 31	1. 31
工業用水道事業会計	0. 25	0. 24	0. 41	0. 52	0. 75
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	0. 31	0. 73	0. 20	0. 21	0. 38
国民健康保険事業特別会計(直営診療施定)	改勘 0.03	0. 03	0. 01	0. 01	0. 02
生活排水処理事業特別会計	0. 02	0. 03	0. 02	0. 02	0. 02
簡易水道事業特別会計	0. 01	0. 02	0. 01	0. 01	0. 01
その他会計 (赤字)	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.00	-	-
その他会計 (黒字)	0.01	0. 01	0. 01	0. 02	0. 01

# 分析欄

平成23年度は、すべての会計において経費の削減等を図ることにより黒字 で決算を行っています。引き続き人件費の抑制、物件費・補助費等の徹底した 削減、繰上償還の実施などにより財政の健全化に努めます。

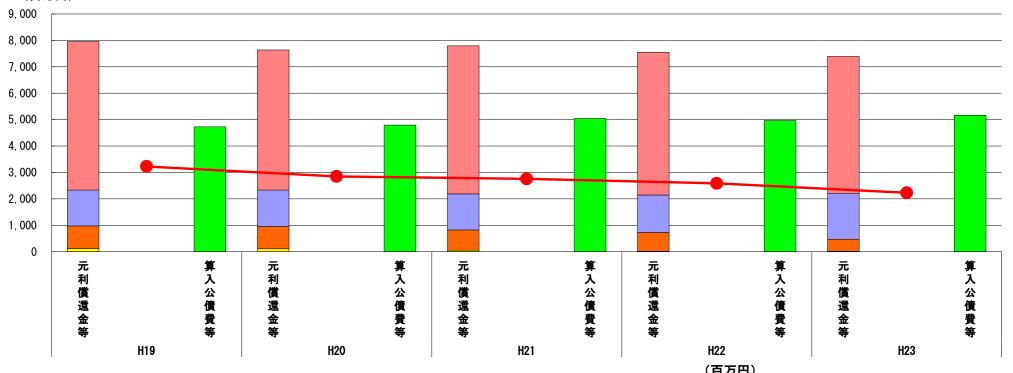
<sup>※</sup>平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

島根県雲南市





							(ロハロ/
分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)		元利償還金	5, 627	5, 306	5, 610	5, 406	5, 184
		減債基金積立不足算定額	-	_	-	-	_
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1, 354	1, 383	1, 364	1, 420	1, 736
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	854	842	772	713	466
		債務負担行為に基づく支出額	123	110	52	12	9
		一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)		算入公债費等	4, 731	4, 795	5, 042	4, 965	5, 164
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	3, 227	2, 846	2, 756	2, 586	2, 231

### 分析欄

中期財政計画や実施計画などに基づき、普通建設事業 を縮減し、地方債の新規発行を抑えたり、政府資金の補 償金免除繰上償還制度を活用した繰上償還に実施など により、徐々にではありますが、単年度の元利償還額は 減少傾向にあります。

また、平成23年度から病院事業が一部事務組合から 市に移行されたことにより、組合等が起こした地方債の元 利償還金に対する負担金等が減少し、公営企業債の元 利償還金に対する繰入金が増加しています。

算入公債費等については、有利な起債(過疎債、合併 特例債等)を活用することにより、交付税の算入率は増加 してきています。

今後も新発債の抑制や積極的な繰上償還の実施など により、健全な財政運営に努めます。

<sup>※</sup>平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

<sup>※</sup>平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

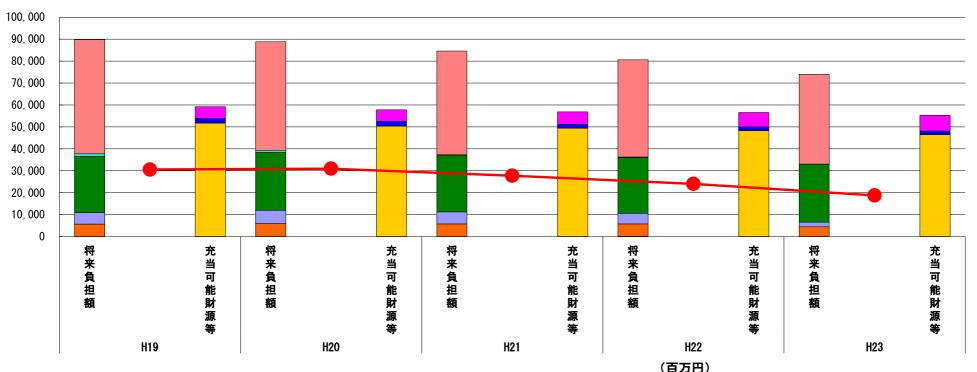
<sup>※</sup>平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

島根県雲南市

(百万円)



							(0)11/
分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	52, 023	49, 678	47, 278	44, 285	40, 904
		債務負担行為に基づく支出予定額	1, 105	717	246	232	107
		公営企業債等繰入見込額	25, 740	26, 419	25, 835	25, 444	26, 420
		組合等負担等見込額	5, 232	6, 095	5, 420	4, 841	2, 079
		退職手当負担見込額	5, 658	5, 877	5, 782	5, 726	4, 473
		設立法人等の負債額等負担見込額	14	13	13	62	12
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	5, 327	5, 250	5, 626	6, 554	7, 138
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	2, 089	2, 173	1, 764	1, 679	1, 676
		基準財政需要額算入見込額	51, 779	50, 390	49, 430	48, 336	46, 420
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	30, 577	30, 987	27, 754	24, 020	18, 762

#### 分析欄

中期財政計画や実施計画などに基づき、普通建設事業を縮減し、地方債の新規発行を抑えたり、地方債の繰上償還を積極的に行うことで地方債の削減を行ってきました。

また、一部事務組合においても、地方債の新規発行を抑えることで、将来負担の縮減を図ってきました。

平成23年度から病院事業が一部事務組合から市に移 行されたことにより、組合等負担等見込額が減少し、公 営企業債等繰入見込額が増加しています。

充当可能基金については、平成23年度に財政調整基金、減債基金等の積み立てを行うことにより増加しています。

今後も新発債の抑制や積極的な繰上償還の実施など により、将来の財政負担を軽減し、健全な財政運営に努 めます。

<sup>※</sup>平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。